

報道関係者各位

Press release

**ASG グループ
「2004年度オーナー経営者の意識調査」結果発表
対中堅・中小企業、世界26カ国同時調査**

- 景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化
- 輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位
- 経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ

ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所、以下ASG、本社:東京都千代田区、代表者:本田親彦)は、オーナー企業経営者を対象とした意識調査を昨年に引き続いて実施、世界同時調査により、26カ国のオーナー企業6,900社から回答を得て、このたび結果の分析を完了いたしました。オーナー経営者という切り口で、グローバルで行った意識調査の例としては他になくユニークなものです。

この調査によって主に以下の点が明らかになりました。

- **景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化**
 - オーナー経営者の景況感(業況判断指数:DI)は、DI-46となり、DI-71の昨年度の調査結果から大幅に改善された。
 - しかし、販売価格の予測はDI-24からDI-50に、収益性予測もDI0からDI-15へと悪化しており、デフレ後遺症が見られる。
 - 「経営の最大の不安要素」の1位は「競争激化」であると、24%の企業が回答。
- **輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位**
 - 調査に参加した日本企業のうち、輸出を行っている企業の割合は15%と低水準にとどまり、大企業の下請け型企業が依然多いことが覗える。
 - 輸出企業のうち、48%が中国への輸出を行っており、調査に参加した26カ国中第1位。輸出先としての中国の役割が大きい。
 - 世界で注目を集めているもう一つのマーケットであるインドに対する輸出は、輸出企業のうち9%と26カ国中10位であり、中国に比べてまだ低水準である。
- **経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ**
 - IT障害に対しては、米国企業の85%が危機管理マニュアルを整備していると回答したのに対し、日本は15%と最下位となった。
 - その他企業リスク(設備の喪失/破壊、事業承継、主要な人材の喪失、風評/メディア危機)などに対する危機管理マニュアルの整備状況はトップの米国が82%であるのに対し、日本は30%にとどまる。

本調査の結果について、ASGグループの広報担当パートナー浜村浩幸は、「日本経済の回復は進んでいるが、自社の事業へのプラスの影響はまだ見られないというオーナー経営者の認識がうかがえる。景気の波はこれからも避けることのできないものであり、今後は自社の独自性を明確化し、環境の大きな変化にも対応できるような戦略の構築と、環境変化から生ずるリスク管理やコンプライアンス体制の整備がオーナー企業にとって肝要である。」とコメントしています。

【ご参考資料】

オーナー経営者の意識調査 ー概要ー

調査期間

2003年9月1日～10月31日

調査機関

日本では、ASGグループが本調査の主体になり、日経リサーチ社に調査を委託した。調査の一貫性を保つために、各国のデータの取りまとめは、国際的な調査機関である Wirthlin Worldwide が行った。

日本の調査対象

従業員数 20 人～499 人の日本全国の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ。

日本の調査方法・サンプリング方法

日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 20 人～499 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。478 社(回答率:9.6%)の回答を得た。

分析方法

「オーナー経営者の意識調査」から得た調査結果は、ベストプラクティス分析技法を用いて報告している。本報告書では、複雑な報告事項を簡潔にまとめるため「バランス」統計手法-DI(= Diffusion Index): 景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数-を本報告書では広範に用いた。

調査参加国

26 カ国

オーストラリア、アイルランド、イタリア、インド、インドネシア*、英国、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾*、ドイツ、トルコ*、日本、ニュージーランド*、パキスタン*、フィリピン*、フランス、米国、ポーランド*、香港、南アフリカ、メキシコ、ロシア

(*印は、2004 年度調査への新規参加国)

ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 本部) 〒100 0014 東京都千代田区永田町 2-14-3 赤坂東急ビル 12F
支社) 東京都港区 / 大阪市中央区

代表者： 本田 親彦 (公認会計士)

従業員数： 211 人 (ASG グループ全体、2004 年 4 月現在)

URL： <http://www.gtjapan.com/>

加盟事務所： ASG 監査法人・ASG 税理士法人

ASG マネジメント株式会社・ASG アドバイザーズ株式会社

グラント・ソントンとは

世界第 6 位規模にランクされる会計事務所。グローバルな活動を行っており、特に、オーナー経営企業への会計コンサルティングサービスでは、リーディング・ファームの位置を占める。本拠地は米国シカゴ。全世界 109 ヶ国、650 ヶ所以上の拠点に、約 2,200 名のパートナー、21,800 人の従業員を擁する。

今、オーナー経営企業による雇用者は世界労働人口の半数に達し、その売上高は全世界 GDP の 50% を超える規模となっている。グラント・ソントンはこの大きな数と各国経済に重要な役割を果たすオーナー経営企業に早くから着目、長年にわたりオーナー経営企業向け中心に会計、税務、企業経営全般のコンサルティングを行っている。

報道関係者各位

Press release

**ASG グループ
「2004年度オーナー経営者の意識調査」結果発表
対中堅・中小企業、世界26カ国同時調査**

- 景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化
- 輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位
- 経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ

ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所、以下ASG、本社:東京都千代田区、代表者:本田親彦)は、オーナー企業経営者を対象とした意識調査を昨年に引き続いて実施、世界同時調査により、26カ国のオーナー企業6,900社から回答を得て、このたび結果の分析を完了いたしました。オーナー経営者という切り口で、グローバルで行った意識調査の例としては他になくユニークなものです。

この調査によって主に以下の点が明らかになりました。

- **景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化**
 - オーナー経営者の景況感(業況判断指数:DI)は、DI-46となり、DI-71の昨年度の調査結果から大幅に改善された。
 - しかし、販売価格の予測はDI-24からDI-50に、収益性予測もDI0からDI-15へと悪化しており、デフレ後遺症が見られる。
 - 「経営の最大の不安要素」の1位は「競争激化」であると、24%の企業が回答。
- **輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位**
 - 調査に参加した日本企業のうち、輸出を行っている企業の割合は15%と低水準にとどまり、大企業の下請け型企業が依然多いことが窺える。
 - 輸出企業のうち、48%が中国への輸出を行っており、調査に参加した26カ国中第1位。輸出先としての中国の役割が大きい。
 - 世界で注目を集めているもう一つのマーケットであるインドに対する輸出は、輸出企業のうち9%と26カ国中10位であり、中国に比べてまだ低水準である。
- **経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ**
 - IT障害に対しては、米国企業の85%が危機管理マニュアルを整備しているのに対し、日本は15%と最下位となった。
 - その他企業リスク(設備の喪失/破壊、事業承継、主要な人材の喪失、風評/メディア危機)などに対する危機管理マニュアルの整備状況はトップの米国が82%であるのに対し、日本は30%にとどまる。

本調査の結果について、ASGグループの広報担当パートナー浜村浩幸は、「日本経済の回復は進んでいるが、自社の事業へのプラスの影響はまだ見られないというオーナー経営者の認識がうかがえる。景気の波はこれからも避けることのできないものであり、今後は自社の独自性を明確化し、環境の大きな変化にも対応できるような戦略の構築と、環境変化から生ずるリスク管理やコンプライアンス体制の整備がオーナー企業にとって肝要である。」とコメントしています。

【ご参考資料】

オーナー経営者の意識調査 ー概要ー

調査期間

2003年9月1日～10月31日

調査機関

日本では、ASGグループが本調査の主体になり、日経リサーチ社に調査を委託した。調査の一貫性を保つために、各国のデータの取りまとめは、国際的な調査機関である Wirthlin Worldwide が行った。

日本の調査対象

従業員数 20 人～499 人の日本全国の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ。

日本の調査方法・サンプリング方法

日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 20 人～499 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。478 社(回答率:9.6%)の回答を得た。

分析方法

「オーナー経営者の意識調査」から得た調査結果は、ベストプラクティス分析技法を用いて報告している。本報告書では、複雑な報告事項を簡潔にまとめるため「バランス」統計手法-DI(= Diffusion Index): 景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数-を本報告書では広範に用いた。

調査参加国

26 カ国

オーストラリア、アイルランド、イタリア、インド、インドネシア*、英国、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾*、ドイツ、トルコ*、日本、ニュージーランド*、パキスタン*、フィリピン*、フランス、米国、ポーランド*、香港、南アフリカ、メキシコ、ロシア

(*印は、2004 年度調査への新規参加国)

ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 本部) 〒100 0014 東京都千代田区永田町 2-14-3 赤坂東急ビル 12F
支社) 東京都港区 / 大阪市中央区

代表者： 本田 親彦 (公認会計士)

従業員数： 211 人 (ASG グループ全体、2004 年 4 月現在)

URL： <http://www.gtjapan.com/>

加盟事務所： ASG 監査法人・ASG 税理士法人

ASG マネジメント株式会社・ASG アドバイザーズ株式会社

グラント・ソントンとは

世界第 6 位規模にランクされる会計事務所。グローバルな活動を行っており、特に、オーナー経営企業への会計コンサルティングサービスでは、リーディング・ファームの位置を占める。本拠地は米国シカゴ。全世界 109 ヶ国、650 ヶ所以上の拠点に、約 2,200 名のパートナー、21,800 人の従業員を擁する。

今、オーナー経営企業による雇用者は世界労働人口の半数に達し、その売上高は全世界 GDP の 50% を超える規模となっている。グラント・ソントンはこの大きな数と各国経済に重要な役割を果たすオーナー経営企業に早くから着目、長年にわたりオーナー経営企業向け中心に会計、税務、企業経営全般のコンサルティングを行っている。

報道関係者各位

Press release

**ASG グループ
「2004年度オーナー経営者の意識調査」結果発表
対中堅・中小企業、世界26カ国同時調査**

- 景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化
- 輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位
- 経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ

ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所、以下ASG、本社:東京都千代田区、代表者:本田親彦)は、オーナー企業経営者を対象とした意識調査を昨年に引き続いて実施、世界同時調査により、26カ国のオーナー企業6,900社から回答を得て、このたび結果の分析を完了いたしました。オーナー経営者という切り口で、グローバルで行った意識調査の例としては他になくユニークなものです。

この調査によって主に以下の点が明らかになりました。

- **景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化**
 - オーナー経営者の景況感(業況判断指数:DI)は、DI-46となり、DI-71の昨年度の調査結果から大幅に改善された。
 - しかし、販売価格の予測はDI-24からDI-50に、収益性予測もDI0からDI-15へと悪化しており、デフレ後遺症が見られる。
 - 「経営の最大の不安要素」の1位は「競争激化」であると、24%の企業が回答。
- **輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位**
 - 調査に参加した日本企業のうち、輸出を行っている企業の割合は15%と低水準にとどまり、大企業の下請け型企業が依然多いことが窺える。
 - 輸出企業のうち、48%が中国への輸出を行っており、調査に参加した26カ国中第1位。輸出先としての中国の役割が大きい。
 - 世界で注目を集めているもう一つのマーケットであるインドに対する輸出は、輸出企業のうち9%と26カ国中10位であり、中国に比べてまだ低水準である。
- **経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ**
 - IT障害に対しては、米国企業の85%が危機管理マニュアルを整備していると回答したのに対し、日本は15%と最下位となった。
 - その他企業リスク(設備の喪失/破壊、事業承継、主要な人材の喪失、風評/メディア危機)などに対する危機管理マニュアルの整備状況はトップの米国が82%であるのに対し、日本は30%にとどまる。

本調査の結果について、ASGグループの広報担当パートナー浜村浩幸は、「日本経済の回復は進んでいるが、自社の事業へのプラスの影響はまだ見られないというオーナー経営者の認識がうかがえる。景気の波はこれからも避けることのできないものであり、今後は自社の独自性を明確化し、環境の大きな変化にも対応できるような戦略の構築と、環境変化から生ずるリスク管理やコンプライアンス体制の整備がオーナー企業にとって肝要である。」とコメントしています。

【ご参考資料】

オーナー経営者の意識調査 ー概要ー

調査期間

2003年9月1日～10月31日

調査機関

日本では、ASGグループが本調査の主体になり、日経リサーチ社に調査を委託した。調査の一貫性を保つために、各国のデータの取りまとめは、国際的な調査機関である Wirthlin Worldwide が行った。

日本の調査対象

従業員数 20 人～499 人の日本全国の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ。

日本の調査方法・サンプリング方法

日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 20 人～499 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。478 社(回答率:9.6%)の回答を得た。

分析方法

「オーナー経営者の意識調査」から得た調査結果は、ベストプラクティス分析技法を用いて報告している。本報告書では、複雑な報告事項を簡潔にまとめるため「バランス」統計手法-DI(= Diffusion Index): 景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数-を本報告書では広範に用いた。

調査参加国

26 カ国

オーストラリア、アイルランド、イタリア、インド、インドネシア*、英国、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾*、ドイツ、トルコ*、日本、ニュージーランド*、パキスタン*、フィリピン*、フランス、米国、ポーランド*、香港、南アフリカ、メキシコ、ロシア

(*印は、2004 年度調査への新規参加国)

ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 本部) 〒100 0014 東京都千代田区永田町 2-14-3 赤坂東急ビル 12F
支社) 東京都港区 / 大阪市中央区

代表者： 本田 親彦 (公認会計士)

従業員数： 211 人 (ASG グループ全体、2004 年 4 月現在)

URL： <http://www.gtjapan.com/>

加盟事務所： ASG 監査法人・ASG 税理士法人

ASG マネジメント株式会社・ASG アドバイザーズ株式会社

グラント・ソントンとは

世界第 6 位規模にランクされる会計事務所。グローバルな活動を行っており、特に、オーナー経営企業への会計コンサルティングサービスでは、リーディング・ファームの位置を占める。本拠地は米国シカゴ。全世界 109 ヶ国、650 ヶ所以上の拠点に、約 2,200 名のパートナー、21,800 人の従業員を擁する。

今、オーナー経営企業による雇用者は世界労働人口の半数に達し、その売上高は全世界 GDP の 50% を超える規模となっている。グラント・ソントンはこの大きな数と各国経済に重要な役割を果たすオーナー経営企業に早くから着目、長年にわたりオーナー経営企業向け中心に会計、税務、企業経営全般のコンサルティングを行っている。

報道関係者各位

Press release

**ASG グループ
「2004年度オーナー経営者の意識調査」結果発表
対中堅・中小企業、世界26カ国同時調査**

- 景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化
- 輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位
- 経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ

ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所、以下ASG、本社:東京都千代田区、代表者:本田親彦)は、オーナー企業経営者を対象とした意識調査を昨年に引き続いて実施、世界同時調査により、26カ国のオーナー企業6,900社から回答を得て、このたび結果の分析を完了いたしました。オーナー経営者という切り口で、グローバルで行った意識調査の例としては他になくユニークなものです。

この調査によって主に以下の点が明らかになりました。

- **景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化**
 - オーナー経営者の景況感(業況判断指数:DI)は、DI-46となり、DI-71の昨年度の調査結果から大幅に改善された。
 - しかし、販売価格の予測はDI-24からDI-50に、収益性予測もDI0からDI-15へと悪化しており、デフレ後遺症が見られる。
 - 「経営の最大の不安要素」の1位は「競争激化」であると、24%の企業が回答。
- **輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位**
 - 調査に参加した日本企業のうち、輸出を行っている企業の割合は15%と低水準にとどまり、大企業の下請け型企業が依然多いことが窺える。
 - 輸出企業のうち、48%が中国への輸出を行っており、調査に参加した26カ国中第1位。輸出先としての中国の役割が大きい。
 - 世界で注目を集めているもう一つのマーケットであるインドに対する輸出は、輸出企業のうち9%と26カ国中10位であり、中国に比べてまだ低水準である。
- **経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ**
 - IT障害に対しては、米国企業の85%が危機管理マニュアルを整備していると回答したのに対し、日本は15%と最下位となった。
 - その他企業リスク(設備の喪失/破壊、事業承継、主要な人材の喪失、風評/メディア危機)などに対する危機管理マニュアルの整備状況はトップの米国が82%であるのに対し、日本は30%にとどまる。

本調査の結果について、ASGグループの広報担当パートナー浜村浩幸は、「日本経済の回復は進んでいるが、自社の事業へのプラスの影響はまだ見られないというオーナー経営者の認識がうかがえる。景気の波はこれからも避けることのできないものであり、今後は自社の独自性を明確化し、環境の大きな変化にも対応できるような戦略の構築と、環境変化から生ずるリスク管理やコンプライアンス体制の整備がオーナー企業にとって肝要である。」とコメントしています。

【ご参考資料】

オーナー経営者の意識調査 ー概要ー

調査期間

2003年9月1日～10月31日

調査機関

日本では、ASGグループが本調査の主体になり、日経リサーチ社に調査を委託した。調査の一貫性を保つために、各国のデータの取りまとめは、国際的な調査機関である Wirthlin Worldwide が行った。

日本の調査対象

従業員数 20 人～499 人の日本全国の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ。

日本の調査方法・サンプリング方法

日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 20 人～499 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。478 社(回答率:9.6%)の回答を得た。

分析方法

「オーナー経営者の意識調査」から得た調査結果は、ベストプラクティス分析技法を用いて報告している。本報告書では、複雑な報告事項を簡潔にまとめるため「バランス」統計手法-DI(= Diffusion Index): 景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数-を本報告書では広範に用いた。

調査参加国

26 カ国

オーストラリア、アイルランド、イタリア、インド、インドネシア*、英国、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾*、ドイツ、トルコ*、日本、ニュージーランド*、パキスタン*、フィリピン*、フランス、米国、ポーランド*、香港、南アフリカ、メキシコ、ロシア

(*印は、2004 年度調査への新規参加国)

ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 本部) 〒100 0014 東京都千代田区永田町 2-14-3 赤坂東急ビル 12F
支社) 東京都港区 / 大阪市中央区

代表者： 本田 親彦 (公認会計士)

従業員数： 211 人 (ASG グループ全体、2004 年 4 月現在)

U R L： <http://www.gtjapan.com/>

加盟事務所： ASG 監査法人・ASG 税理士法人

ASG マネジメント株式会社・ASG アドバイザーズ株式会社

グラント・ソントンとは

世界第 6 位規模にランクされる会計事務所。グローバルな活動を行っており、特に、オーナー経営企業への会計コンサルティングサービスでは、リーディング・ファームの位置を占める。本拠地は米国シカゴ。全世界 109 ヶ国、650 ヶ所以上の拠点に、約 2,200 名のパートナー、21,800 人の従業員を擁する。

今、オーナー経営企業による雇用者は世界労働人口の半数に達し、その売上高は全世界 GDP の 50% を超える規模となっている。グラント・ソントンはこの大きな数と各国経済に重要な役割を果たすオーナー経営企業に早くから着目、長年にわたりオーナー経営企業向け中心に会計、税務、企業経営全般のコンサルティングを行っている。

報道関係者各位

Press release

**ASG グループ
「2004年度オーナー経営者の意識調査」結果発表
対中堅・中小企業、世界26カ国同時調査**

- 景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化
- 輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位
- 経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ

ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所、以下ASG、本社:東京都千代田区、代表者:本田親彦)は、オーナー企業経営者を対象とした意識調査を昨年に引き続いて実施、世界同時調査により、26カ国のオーナー企業6,900社から回答を得て、このたび結果の分析を完了いたしました。オーナー経営者という切り口で、グローバルで行った意識調査の例としては他になくユニークなものです。

この調査によって主に以下の点が明らかになりました。

- **景況感は回復、収益面はより厳しく、経営の最大の不安要素は競争激化**
 - オーナー経営者の景況感(業況判断指数:DI)は、DI-46となり、DI-71の昨年度の調査結果から大幅に改善された。
 - しかし、販売価格の予測はDI-24からDI-50に、収益性予測もDI0からDI-15へと悪化しており、デフレ後遺症が見られる。
 - 「経営の最大の不安要素」の1位は「競争激化」であると、24%の企業が回答。
- **輸出企業の半数が対中輸出を行っており、調査参加国中第1位**
 - 調査に参加した日本企業のうち、輸出を行っている企業の割合は15%と低水準にとどまり、大企業の下請け型企業が依然多いことが覗える。
 - 輸出企業のうち、48%が中国への輸出を行っており、調査に参加した26カ国中第1位。輸出先としての中国の役割が大きい。
 - 世界で注目を集めているもう一つのマーケットであるインドに対する輸出は、輸出企業のうち9%と26カ国中10位であり、中国に比べてまだ低水準である。
- **経営上のリスクへの対応は欧米企業に遅れ**
 - IT障害に対しては、米国企業の85%が危機管理マニュアルを整備していると回答したのに対し、日本は15%と最下位となった。
 - その他企業リスク(設備の喪失/破壊、事業承継、主要な人材の喪失、風評/メディア危機)などに対する危機管理マニュアルの整備状況はトップの米国が82%であるのに対し、日本は30%にとどまる。

本調査の結果について、ASGグループの広報担当パートナー浜村浩幸は、「日本経済の回復は進んでいるが、自社の事業へのプラスの影響はまだ見られないというオーナー経営者の認識がうかがえる。景気の波はこれからも避けることのできないものであり、今後は自社の独自性を明確化し、環境の大きな変化にも対応できるような戦略の構築と、環境変化から生ずるリスク管理やコンプライアンス体制の整備がオーナー企業にとって肝要である。」とコメントしています。

【ご参考資料】

オーナー経営者の意識調査 ー概要ー

調査期間

2003年9月1日～10月31日

調査機関

日本では、ASGグループが本調査の主体になり、日経リサーチ社に調査を委託した。調査の一貫性を保つために、各国のデータの取りまとめは、国際的な調査機関である Wirthlin Worldwide が行った。

日本の調査対象

従業員数 20 人～499 人の日本全国の中堅・中小企業のオーナー経営者、または経営トップ。

日本の調査方法・サンプリング方法

日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 20 人～499 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。478 社(回答率:9.6%)の回答を得た。

分析方法

「オーナー経営者の意識調査」から得た調査結果は、ベストプラクティス分析技法を用いて報告している。本報告書では、複雑な報告事項を簡潔にまとめるため「バランス」統計手法-DI(= Diffusion Index): 景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数-を本報告書では広範に用いた。

調査参加国

26 カ国

オーストラリア、アイルランド、イタリア、インド、インドネシア*、英国、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、台湾*、ドイツ、トルコ*、日本、ニュージーランド*、パキスタン*、フィリピン*、フランス、米国、ポーランド*、香港、南アフリカ、メキシコ、ロシア

(*印は、2004 年度調査への新規参加国)

ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 本部) 〒100 0014 東京都千代田区永田町 2-14-3 赤坂東急ビル 12F
支社) 東京都港区 / 大阪市中央区

代表者： 本田 親彦 (公認会計士)

従業員数： 211 人 (ASG グループ全体、2004 年 4 月現在)

U R L： <http://www.gtjapan.com/>

加盟事務所： ASG 監査法人・ASG 税理士法人

ASG マネジメント株式会社・ASG アドバイザーズ株式会社

グラント・ソントンとは

世界第 6 位規模にランクされる会計事務所。グローバルな活動を行っており、特に、オーナー経営企業への会計コンサルティングサービスでは、リーディング・ファームの位置を占める。本拠地は米国シカゴ。全世界 109 ヶ国、650 ヶ所以上の拠点に、約 2,200 名のパートナー、21,800 人の従業員を擁する。

今、オーナー経営企業による雇用者は世界労働人口の半数に達し、その売上高は全世界 GDP の 50% を超える規模となっている。グラント・ソントンはこの大きな数と各国経済に重要な役割を果たすオーナー経営企業に早くから着目、長年にわたりオーナー経営企業向け中心に会計、税務、企業経営全般のコンサルティングを行っている。